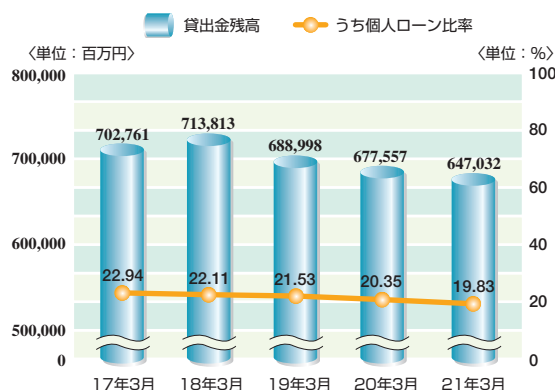


■ 主要な経営指標

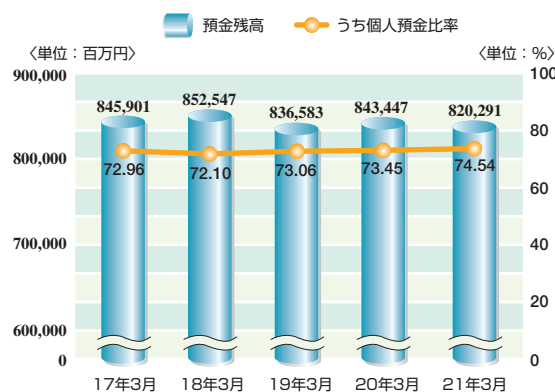
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人のお客さまのニーズにもきめ細かくお応えいたしましたが、資金需要が弱かったこともあり、貸出金残高は前年同期末比305億円減少して6,470億円となりました。



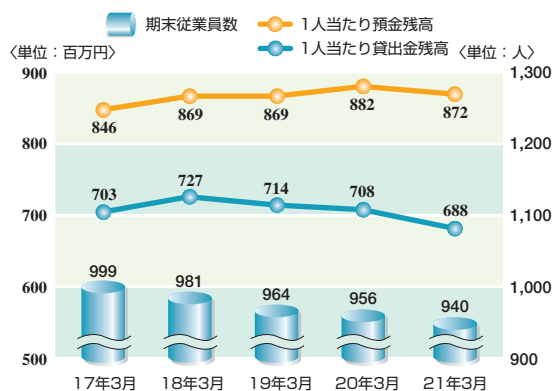
預金

地域に密着した営業活動を展開いたしましたが、預金残高は前年同期末比231億円減少して8,202億円となりました。個人預金は80億円減少して21年3月末残高は6,114億円となっています。



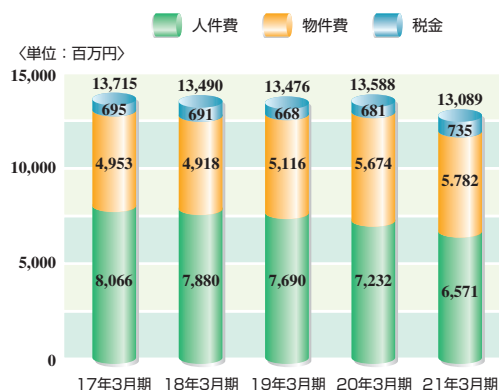
従業員1人当たり効率

当行は経営効率性の向上を重点課題と位置づけております。当期におきましても、適材適所の配置と部店人員の見直しを進めました結果、期末従業員数(本部職員を含み、出向者および嘱託、臨時雇員を除く)は、前年同月末比16人減の940人となりました。この結果従業員一人当たりの残高は、預金は8億72百万円、貸出金は6億88百万円となりました。



経費

システム投資により、物件費は前期比108百万円増加しましたが、人件費の削減により、経費全体では前期比499百万円減少し130億89百万円となりました。引き続き経営の効率化を進めてまいります。

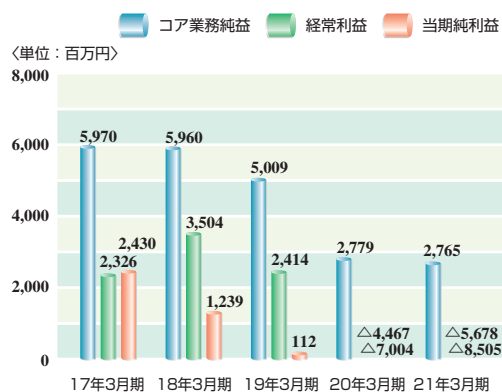


コア業務純益・経常利益・当期純利益

世界的な金融市場の混乱による株価の急落で、株式関係損失を47億円計上したことに加え、現下の地域経済状況等を踏まえ、資産の健全化を積極的に進めるために予防的な引当を実施したこと等により、当期純損失は85億5百万円となりました。なお、コア業務純益は27億65百万円となりました。

●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



自己資本比率

自己資本比率は7.46%で、経営の健全性の重要な指標とされる国内基準の4%を上回っており、ご安心いただける健全性となっております。また、このうちTier 1比率は5.31%となっております。

※ 自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ Tier 1比率とは、資本金・剰余金など本来の自己資本のみで算出した自己資本比率です。

